
2021 年度（令和 3 年度）

事業報告書

令和 4 年 5 月 27 日

学校法人 玉手山学園

I. はじめに

第3期(2018~2022)学園中長期計画 4年目(令和3年度(2021年度))

夢と志を育てる 学園ブランドの実践

学園構成員(学生・生徒・園児 教職員)のコロナ対応協力に感謝 対面授業継続

令和3年度も All 玉手山で豊かな学園生活を実現することができました。いろいろなコロナ制限を受容(我慢)し、工夫をして教育活動を遂行、学園内のコロナ感染も適切・冷静に対応した学園構成員を誇りに思います。学園でコロナワクチン職域接種も実施することができ、集団防衛力も向上しました。関係者の尽力に心から感謝いたします。



こんな学園をめざします こんな教育をして こんな人を育てます

学園「経営理念」の主旨(こんな学園をめざします こんな教育をして こんな人を育てます)を、学園ブランドとして表わしました。教職員一人ひとりが、学園ブランドを自分の“やり方”で実践していただくようお願いしました。

玉手山学園ブランド(価値・評価)

ありがとう を大切にする 建学の精神「感恩」
「夢と志」(Dreams & Wills) を育てる
その豊かな心を 形にし 行動する
できる方法を考える やってみる チャレンジする
元気 やる気で 夢中になる
笑い あいさつし 優しく接する



夢と志(Dreams & Wills) 大田鵬雨氏 書 (2022.4.18)

学園 80th(2022年)を楽しむことにチャレンジ開始!

式典やセレモニーはしません。『学生・生徒・園児が主役 やりたいことをやりたい人がやる 楽しんで成長する ノルマはなし』これにチャレンジを始めた。11プログラムの準備が進行中です。関係スタッフにエールを送ります。



80th イベント
やりたいことを やりたい人がやる!

教育活動の基本的視座 それは“For the students”
教職員の尽力に謝意を表し、学園総力結集の
“令和3年度(2021年度)教育事業”を報告いたします。



2022年5月27日

理事長・学園長 江端 源治

建学の精神「感恩」

人は さまざまな恩恵のもとで 生かされている
この真理に目覚め 感動 感謝から生まれる 豊かな心と情熱をもって
人の幸せを願い 行動するとき 私たちは成長し 社会に貢献できる

～「ありがとう」に出会い 気づき 感動 感謝の行動から
新しい「ありがとう」が生まれる～

使命

建学の精神「感恩」を実践する人を育成し 豊かな未来社会をつくる

綱領

1. 学生 生徒 園児のもてる力 志をひきだす
その教育実践により 職員も豊かになる
2. 教育人として 自己の能力 人格の向上に努め その使命を誠実に遂行し
未来を拓く「知・志」を継承 創造する
3. 各校園は 教育理念のもと 具体的な教育目標を掲げ
職員は 常に改革(できる)の意識とスピード感をもって
創意工夫 試行を重ね その達成に総力を結集する
4. 職員育成(強い組織)に努め 健全な財政基盤を確立し
学園の継続 発展を創り出す

ビジョン

経営理念“学園ブランド”の実践 *For the students*

1. 夢と志(*Dreams and Wills*)を育てる 豊かな心を 形に行動に
～ありがとう 笑顔 あいさつ 優しさを大切に～
2. 教育力の向上 学修成果(できるようになる)・修学成就
3. 教育体制の充実
 - ・組織安定
 - ・4 校園体制堅持(大学 短期大学 高等学校 認定こども園)
 - ・健全収支
 - ・教育環境(施設・設備等)の充実・愛用(安全安心 快適)
4. 地域共生 社会に愛され 成長する学園
5. 学園総合力の向上(学園ファミリー意識)
各校園(職員 学生 生徒 園児)の相互協力 尊重

II. 法人の概要

1. 沿革

年月日			沿革
昭和 17 年	1942	3 月	財団法人山田学園認可 玉手山高等女学校 設置認可
昭和 22 年	1947	4 月	玉手山中学校 設置 玉手山女子専門学校 設置
昭和 23 年	1948	4 月	学制改革により玉手山高等学校と改称
昭和 25 年	1950	3 月	玉手山女子専門学校 廃止
昭和 26 年	1951	3 月	学校法人玉手山学園に組織変更
昭和 40 年	1965	3 月	玉手山中学校 廃止
昭和 40 年	1965	4 月	玉手山女子短期大学 家政科・保育科 設置 玉手山女子短期大学附属幼稚園 設置
昭和 41 年	1966	10 月	玉手山女子短期大学を関西女子短期大学に改称 玉手山女子短期大学附属幼稚園を関西女子短期大学附属幼稚園に改称
昭和 42 年	1967	4 月	関西女子短期大学 保健科 設置
昭和 45 年	1970	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院 設置 (昭和 56 年関西女子医療技術専門学校へ移行)
昭和 49 年	1974	3 月	関西女子短期大学 家政科 廃止
昭和 49 年	1974	4 月	玉手山高等学校を関西女子短期大学附属高等学校に改称
昭和 56 年	1981	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院を改組の上、関西女子医療技術専門学校医療秘書学科設置
平成 4 年	1992	4 月	関西女子医療技術専門学校 ビジネス秘書学科 設置
平成 7 年	1995	3 月	関西女子医療技術専門学校 歯科技工士学科 廃止
平成 7 年	1995	4 月	関西女子医療技術専門学校 理学療法学科 設置
平成 8 年	1996	4 月	関西女子医療技術専門学校 作業療法学科・介護福祉学科 設置 関西女子医療技術専門学校 医療秘書学科とビジネス秘書学科を統合し、医療ビジネス学科に改称
平成 9 年	1997	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部社会福祉学科 設置
平成 10 年	1998	4 月	関西女子短期大学附属高等学校を関西福祉科学大学高等学校に改称 関西女子医療技術専門学校を関西医療技術専門学校に改称し、男女共学実施
平成 11 年	1999	4 月	関西福祉科学大学高等学校 特別進学コースのみ男女共学実施
平成 13 年	2001	4 月	関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 設置 関西女子短期大学 福祉栄養学科 設置 関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 設置
平成 15 年	2003	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部臨床心理学科 設置 健康福祉学部健康科学科・福祉栄養学科 設置 関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻(博士後期課程) 設置 社会福祉学研究科心理臨床学専攻 設置
平成 16 年	2004	3 月	関西女子短期大学 福祉栄養学科 廃止
平成 17 年	2005	4 月	関西女子短期大学 歯科衛生学科(3年制) 設置

年月日			沿革
平成 18 年	2006	4 月	関西医療技術専門学校 医療ビジネス学科を診療情報管理学科・診療情報管理専攻科に改組 関西福祉科学大学高等学校 3 コース制導入 (特別進学Ⅰ、特別進学Ⅱ、総合進学)
平成 21 年	2009	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 廃止
平成 22 年	2010	4 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 設置
平成 23 年	2011	3 月	関西医療技術専門学校 診療情報管理専攻科 廃止
平成 23 年	2011	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科理学療法専攻・作業療法専攻 設置 関西女子短期大学 医療秘書学科・医療秘書学専攻科 設置
平成 24 年	2012	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉学科・診療情報管理学科 廃止
平成 25 年	2013	3 月	関西医療技術専門学校 廃止
平成 25 年	2013	4 月	関西福祉科学大学高等学校 3 コース制を 4 コース制に改編 (特別進学Ⅰ、特別進学Ⅱ、進学、保育進学)
平成 25 年	2013	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所 設置 (9 月診療開始)
平成 26 年	2014	4 月	関西女子短期大学 保育科を保育学科に、保健科を養護保健学科に名称変更
平成 27 年	2015	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻設置
平成 28 年	2016	4 月	関西福祉科学大学 心理科学部心理科学科 設置 教育学部教育学科子ども教育専攻・発達支援教育専攻 設置
平成 29 年	2017	3 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 廃止
平成 30 年	2018	4 月	関西女子短期大学附属幼稚園 認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園に認定
平成 31 年	2019	4 月	認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園 0～2 歳児受入
令和元年	2019	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所を関西福祉科学大学附属整形外科リハビリ診療所に名称変更

2. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等	開設年度	
関西福祉科学大学	社会福祉学 研究科	臨床福祉学専攻 (博士前期課程)	平成 13 年
		臨床福祉学専攻 (博士後期課程)	平成 15 年
		心理臨床学専攻 (修士課程)	平成 15 年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成 9 年
	心理科学部	心理科学科	平成 28 年
	健康福祉学部	健康科学科	平成 15 年
		福祉栄養学科	平成 15 年
	保健医療学部	リハビリテーション学科	平成 23 年
		理学療法専攻	
		作業療法専攻	
教育学部	言語聴覚学専攻	平成 27 年	
	教育学科	平成 28 年	
	子ども教育専攻 発達支援教育専攻		
関西女子短期大学	保育学科	昭和 40 年	
	養護保健学科	昭和 42 年	
	歯科衛生学科	平成 17 年	
	医療秘書学科	平成 23 年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和 17 年	
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園		昭和 40 年	

3. 学生・生徒・園児数

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻等		入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	R3年度在籍者数(現員) R3.5.1					R2年度 卒業生数
					1年生	2年生	3年生	4年生	計	
社会福祉学 研究科	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	5	4			9	5
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	1	1	0		2	1
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	9	6			15	7
大学院 計		33	0	69	15	11	0		26	13
社会福祉学部	社会福祉学科	140	20	600	143	144	141	165	593	137
	計	140	20	600	143	144	141	165	593	137
心理科学部	心理科学科	110	10	460	106	135	108	97	446	80
	計	110	10	460	106	135	108	97	446	80
健康福祉学部	健康科学科	80	10	340	78	90	77	62	307	78
	福祉栄養学科	80	5	330	63	62	57	67	249	71
	計	160	15	670	141	152	134	129	556	149
保健医療学部	リハビリテーション学科	170	0	680	156	164	167	138	625	141
	理学療法学専攻	80	0	320	88	82	78	73	321	67
	作業療法学専攻	50	0	200	46	47	50	42	185	48
	言語聴覚学専攻	40	0	160	22	35	39	23	119	26
	計	170	0	680	156	164	167	138	625	141
教育学部	教育学科	100	0	400	74	82	79	66	301	71
	子ども教育専攻	50	0	200	22	27	32	24	105	23
	発達支援教育専攻	50	0	200	52	55	47	42	196	48
	計	100	0	400	74	82	79	66	301	71
大学 計		680	45	2,810	620	677	629	595	2,521	578

(「令和3年度学校基本調査(令和3年5月1日現在)」より)

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	R3年度在籍者数(現員) R3.5.1				R2年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	計	
保育学科	120	240	81	60		141	90
養護保健学科	40	80	29	32		61	42
歯科衛生学科	100	300	81	87	110	278	99
医療秘書学科	40	80	23	31		54	25
短大 計	300	700	214	210	110	534	256

(「令和3年度学校基本調査(令和3年5月1日現在)」より)

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	R3 年度在籍者数(現員)				R2 年度卒業生数
			R3.5.1				
			1 年生	2 年生	3 年生	計	
関西福祉科学大学高等学校	270	810	305	373	388	1,066	344

※入学定員は公募入学定員を表記 (R1 年度 270 名、R2 年度 270 名、R3 年度 270 名)

学則上の入学定員は 470 名

< 認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	利用定員	R3 年度在園児数(現員)							R2 年度卒園児数	
			R3.5.1								
			0 歳児	1 歳児	2 歳児	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	—	360	1	7	11	1	88	115	77	300	106

4. 役員・教職員の概要

(1) 役員

① 人数

(単位：名)

	定員数	現員
理事	8～10	9
監事	2～3	3

(令和 3 年 5 月 1 日現在)

② 責任限定契約、補償契約、役員賠償責任保険契約の状況

令和 2(2020)年 4 月 1 日より私立学校法が一部改正施行され、役員（理事及び監事）の責任が明確化され下記 2 点が明記されました。

[1] 役員は、その任務を怠ったときは、学校法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとする。 (第44条の2)

[2] 役員は、その職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負うものとする。 (第44条の3)

また、役員の責任の明確化により、役員の職務執行に過度な萎縮を防ぐ観点から、「責任限定契約」、「補償契約」、「役員賠償責任保険契約」についても併せて整備されました。

本学園では、「責任限定契約」について寄附行為に規定し、理事会の議決により締結いたしました。

また理事会において「補償契約」及び「役員賠償責任保険契約」の締結についても議決され、「役員賠償責任保険契約」については、「私大協役員賠償責任保険」に加入いたしました。

以下その契約状況につきお示いたします。

ア 責任限定契約

私立学校法及び寄附行為に従い理事会の議決により、令和 2 年 4 月 1 日から責任限定契約を締結していません。

① 対象役員の氏名

非業務執行理事（神田勇二、間石成人）、監事（塚本修志、藤井克彦、嶋野修司）

② 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、最低責任限度額を上限に法人があらかじめ定めた額と法律の規定に基づき算出された最低責任限度額とのいずれか高い額を賠償責任の限度額とする。

③ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがあり、その判断は理事会の議決による。

イ 補償契約

私立学校法に従い、理事会の議決により、令和3年5月28日から補償契約を締結しています。

①対象役員の氏名

理事：江端源治、江端豊和、森本吉是、奥田孝司、八田武志、玉井宏昌、大嶋隆、
神田勇二、間石成人

監事：塚本修志、藤井克彦、嶋野修司

②契約内容の概要

(1)役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額

(2)役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失
但し、次に掲げる費用等を補償することができない。

- ・上記(1)に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分
- ・役員がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があったことに責任を負う場合には、損失の全部

③契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があったことによりその責任を負う場合には、補償しない旨の定めがある。

④実行された補償の内容

該当なし。

ウ 役員賠償責任保険契約

私立学校法に従い理事会の議決により、令和2年4月1日から「私大協役員賠償責任保険」に加入しています。

①団体契約者

日本私立大学協会

②被保険者

記名法人

学校法人 玉手山学園

個人被保険者（理事・監事）

理事：江端源治、江端豊和、森本吉是、奥田孝司、八田武志、玉井宏昌、大嶋隆、
神田勇二、間石成人

監事：塚本修志、藤井克彦、嶋野修司

③保険期間 令和3(2021)年4月1日午後4時～令和4(2022)年4月1日午後4時

④補償内容

- ・役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用、役員費用（各種対応費用）等
- ・記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
- ・その他の補償
緊急費用、法人外役員向け上乗せ補償、役員の相続人向け上乗せ補償

⑤職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

支払い対象とならない主な場合が保険契約に明示されている。

- ・被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由
- ・被保険者の犯罪行為に起因する対象事由
- ・法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由
- ・保険契約の保険期間の初日において、被保険者が対象事由が発生するおそれのある状況を知っていた場合に、その状況の原因となる行為に起因する一連の対象事由
- ・セクハラ、パワハラ等の行為を行った個人被保険者本人に対してなされた雇用関連損害賠償請求に起因する損害

⑥保険期間中総支払限度額

20億円

(2) 評議員

人数

(単位：名)

	定員数	現員
評議員	21～25	24

(令和3年5月1日現在)

(3) 教職員

(単位：名)

学校名	教員		職員	
	本務(専任)	兼務	本務(専任)	兼務
関西福祉科学大学	132	95	56	36
関西女子短期大学	38	76	12	23
関西福祉科学大学高等学校	59	31	6	13
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	26	5	1	16
法人	0	0	2	1
法人本部	0	0	18	13
関西福祉科学大学附属整形外科リハビリ診療所	0	0	4	8
合計	255	207	99	110

※兼務職員数は学生アルバイトを除いた人数にて示す

(令和3年5月1日現在)

〔専任教員内訳〕

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

学部・学科	大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計		
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
社会福祉学部 社会福祉学科	14	7	4	7	3	6	1	0	2	1	0	0	10	14	
心理科学部 心理科学科	10	5	7	3	1	2	2	1	0	0	0	0	10	6	
健康福祉学部	健康科学科	14	7	7	6	0	1	1	2	0	0	0	0	8	9
	福祉栄養学科	10	5	4	5	2	1	3	1	0	0	0	0	9	7
保健医療学部 リハビリテーション学科	17	9	10	3	1	4	9	3	5	2	0	0	25	12	
教育学部 教育学科	10	5	7	4	3	3	4	1	0	0	0	0	14	8	
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数	28	14													
合計	103	52	39	28	10	17	20	8	7	3	0	0	76	56	

※専任教員数には、学長・副学長兼務者(2名)を含む

(令和3年5月1日現在)

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
保育学科	10	3	1	2	1	6	0	1	0	0	0	0	2	9
養護保健学科	4	2	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	3
歯科衛生学科	6	2	4	4	0	2	0	2	0	0	0	3	4	11
医療秘書学科	4	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	2	4
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数	5	2												
合計	29	11	9	7	1	13	1	4	0	0	0	3	11	27

※専任教員数には、学長・副学長兼務者(2名)を含む

(令和3年5月1日現在)

<関西福祉科学大学高等学校>

<認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園> (単位：名)

学校名	専任教員数		計
	男	女	
関西福祉科学大学高等学校	47	12	59
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	1	25	26

(令和3年5月1日現在)

Ⅲ. 事業の概要（主な事業内容および進捗状況）

関西福祉科学大学

1. 笑顔、あいさつの励行（教職員から学生に）

- ・ゼミやオリエンテーション等を通じて教職員から学生に対して率先して笑顔、あいさつの励行を周知した。また、会議等で教職員が学生の見本となるように積極的に笑顔であいさつをすることを促し、実践した。
- ・職員においては、事務局朝礼や業務日誌を通じてあいさつの重要性の再確認を行った。

2. 主体的な学修時間の増加

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面授業と Teams 等による遠隔授業を併用しながら、manaba（クラウド型学習支援システム）を活用した小テスト・課題レポート等により、予習・復習の時間を設け、主体的な学修時間の増加を図った。
- ・授業内で動画を活用した実技指導を行い、授業後も動画をオンデマンド配信することにより、学生の復習や試験対策にも活用した。

3. 国家試験、各種資格試験等の合格支援

- ・模擬面接や模擬試験の対策について、Web でも実施し強化を図った。
- ・各学科においては、国家試験等の対策として、講座（動画配信含む）や模擬試験、個別指導を実施した。また、一部の学科では、1年次から試験対策のプログラムを実施した。
- ・学生支援センターにおいては、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、管理栄養士、教員採用試験等、各種資格試験対策として、ガイダンス、対策講座、模試、個別面談、説明会等を実施した。

4. 地域連携公認プログラムの推進

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部未実施となったプログラムもあったが感染防止対策を心掛け、令和3年度は大学20件、短大10件の地域連携公認プログラムを推進した。
- ・柏原市や近隣の高校等地域からの要請により、積極的に出前講座を実施した。また、公開講座を動画で配信した。

5. 広報活動の活性化

- ・各学科・部署での取り組みや教員のメディア出演情報等を積極的に本学 Web サイトや SNS で発信した。
- ・来学型オープンキャンパス（計10回）と併用して、Web オープンキャンパスや個別相談、ポテンシャル発見プログラム等を開催した。
- ・オープンキャンパスを運営する学生スタッフの育成研修をオンラインで実施し、オープンキャンパスの充実を図った。
- ・本学に関係のある Twitter 記事等にフォロー・リツイート等を行い、フォロワー数の増強に努めた。
- ・本学 Web サイト内に食堂紹介ページを新たに立ち上げ、サークル・部活動のページについてもリニューアルした。
- ・大学キャラクター「ひつじオオカミ」の LINE スタンプを作成し配信。本学の「のびしろを伸ばす」コンセプトの周知に努めた。

1. 建学の精神「感恩」の周知と実践

- ・教員においては、オリエンテーション、ゼミ、実習指導、講義等を通じて、学生にマナー指導を徹底するよう会議等で促し、実践した。
- ・職員においては、事務局朝礼やサイボウズ掲示板等を通じ継続した啓発活動を実践した。

2. 主体的な学習時間の増加

- ・夢ノートや学習成果の質的・量的評価法等を活用したゼミ教員による個別指導を実施し、学生自身の学習到達度を確認するなど、主体的な学習時間の増加を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面授業と遠隔授業を併用しながら、manaba（クラウド型学習支援システム）を活用した小テスト・課題レポート等により、予習・復習の時間を設け、自習時間の向上を図った。

3. 教員の和及び教員と学生の和

- ・学科会議（月 2～4 回程度）等にて意見交換・情報共有を行うことで、教員間の和の充実を図った。
- ・対面授業ではオフィスアワーに限らず直接学生と面談し、また遠隔授業では Teams 等を利用して面談や質問を受付するなど、積極的に学生とコミュニケーションを図るよう教員間で意思統一し、教員と学生の和の充実を図った。

4. 入学定員の充足

A. 学生募集推進施策の充実

- ・ガイダンスやパーソナル相談会等、対面での対応に加えて Web でも実施した。
- ・高校との強力な接点づくりのため本学説明資料を作成し、高校訪問を積極的に実施した。また、同資料を近畿圏の塾・予備校にも郵送した。
- ・総合型選抜（AO）の出願促進のため、総合型選抜（AO）パンフレットを資料請求者へ郵送、また各種ガイダンス・高校訪問で活用した他、総合型選抜（AO）動画を作成し本学 Web サイトに掲載した。

B. オープンキャンパスの充実

- ・来学型オープンキャンパス（計 10 回）と併用して、Web リアルタイム個別相談、Web AO 面談も実施した。
- ・オープンキャンパスを運営する学生スタッフの育成研修をオンラインで実施し、オープンキャンパスの充実を図った。

C. Web 広報の充実

- ・短大や学科の魅力発信に向けて、本学 Web サイトにて紹介動画の発信、「在学生の声」ページの情報刷新、また学科行事や授業の様子を積極的に発信した。

D. 制作物・媒体広報の充実

- ・年間を通じて本学制作物、媒体広報の質向上に努めた。
- ・短大キャラクター「オコジョシ」の LINE スタンプを作成し配信。本学の「オコジョシ宣言」コンセプトの周知に努めた。

E. 入試・出願制度の充実

- ・学校推薦型選抜（指定校・課外活動）の選考方法を個別面接からグループ面接に変更するなど、志願者が受験しやすい内容で実施した。
- ・入試事前・事後の消毒、密回避、教職員や受験生の体調管理等、感染予防体制を整え入試を実施した。

5. 同窓会活動の充実

- ・昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、同窓会活動を実施できなかった。次年度は、同窓会名簿の更新や昨年度同様卒業生と学生とのコラボレーション企画を検討する。

1. 生徒が、生き生きと学校生活を送ることができるよう、次の5項目を実践

- ① 授業を大切に ② 時間を守る ③ 笑顔で挨拶
④ 「ありがとう」の心を大切に ⑤ 課外活動を活発に

- ・生徒一人ひとりの「夢と志」の実現に向け、放課後補講、学習会、夏期・冬期休暇中の補講の実施、主体的に勉強する環境づくりの推進、また行事を重要視するなど仲間作り・居場所作りができるように努めた。

2. 進路実績向上とグローバル視点での教育実践

- ・令和3年度卒業生385名の内、4年制大学進学者数は200名、割合としては51.9%と前年度より0.2ポイント上がった。また、短期大学へは66名が進学した。内部進学者数は90名（併設大学44名、短期大学46名）と、前年度から7.1ポイント下がり、目標数値である内部進学率30%に到達できなかった。また、就職希望者に対してはそれぞれの適性に合った進路先を情報提供し、希望する職種へと就くことができた。
- ・K's up!（進学補講）では、検定資格を重視する大学入試にも対応するため、英検対策講座にも力を入れた。

3. 課外活動へ積極的に参加できる教育環境整備

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による課外活動の制限や制約を受けたものの、学年団や各クラブの創意工夫した活動により、新入生クラブ入部率は64.3%と、前年度よりも約8ポイント上がった。
- ・令和3年5月に学園の新たな顔として誕生したFront Squareや既存のTama Squareにおいて、吹奏楽部・ギター部・ダンスバトン部によるライブパフォーマンスなど積極的に活用した。

4. 生徒との信頼関係を築き、満足度を上げる取り組みを実践

- ・個人面談をはじめ、あらゆる場面において生徒と関わりを持ち、また、家庭連絡を密にするなど保護者と緊密に連携し、生徒及び保護者との信頼関係構築に努めた。
- ・「授業アンケート」の分析・検証並びに改善・対策を検討し、教員間の連携も図り「よりわかる授業」の展開を心掛けた。
- ・「高校生活満足度調査」による分析結果を基に課題を全教職員で再確認し、生徒の満足度がより増すように全教職員で組織的に取り組んだ。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により修学旅行などの行事が中止となる中、生徒と教職員が一体となり実施した学年別「体育祭」・グループ別「文化祭」は、生徒の好評価へと繋がった。
- ・令和4年度新入生より始まるiPadの導入や新カリキュラムに対応するため、「ロイロノート」・「Classi」・「観点別評価」などの研修会を実施するなど環境整備と準備に努めた。

1. 保育実践力、教員として望ましい資質、[質の高い保育]を実践する能力の向上

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外部研修の機会が減少したが、オンライン研修への参加や園内研修を積極的に行い、学んだことを保育現場に取り入れるよう努めた。
- ・毎日の朝礼や終礼で、各学年クラスの保育活動内容や把握しておくべき園児の情報を共有し、教職員間で共通理解できるよう園全体で取り組んだ。

2. 魅力ある子育て支援体制の具現化

- ・0歳から5歳までの就学前教育・保育が充実したものとなるよう教育環境を整備した。
- ・「めばえプロジェクト」にて、のびのびと遊ぶことによる体力づくりや感性を育てる教育、自然との共生を学ぶ植物栽培教育、菜園や自園給食を通じた食育活動など、五感をしっかりと働かせた「遊びから学び」へと繋がる保育を行った。

3. 新教育プログラムを基盤とした生活環境、施設設備の充実と整備、楽しく活気あるこども園の構築

- ・0歳から5歳までの一貫教育を行うための環境整備と保育計画の実践、学年ごとの預かり保育の実施、異年齢で遊ぶ時間を作り交流を深める異年齢児保育の内容を充実させた。
- ・「めばえプロジェクト」にて、保護者とともに「お山のひろば」の整備計画を立て、五感を存分に使い成長できる環境整備を進めた。また、壁面に絵を描いたり、草花や野菜を育てるなど、学年ごとに活動を実施した。
- ・1号認定園児の預かり保育利用者・2号認定園児の増加に伴い、対応教員を適切に配置し学年ごとに部屋を分けて保育を実施した。また、預かり保育利用者数に応じて部屋を増加するなど、新型コロナウイルス感染症対策を適切に行った。

4. 魅力的な広報活動の実施と園児の確保

- ・広報活動をより強化し、園児確保につながるよう内容の充実や方法を考えた。
(オープンスクールの内容と回数の見直し・ホームページの充実)

5. より良質の教育・保育を提供するため、延長保育と土曜保育、業務の見直しを図る

- ・令和4年4月より開始する19時までの延長保育・土曜日保育に向けて、保育計画や業務計画（教職員のシフト）を検討するなど体制整備に努めた。併せて、就業規則・園則の改正、及び柏原市への手続きなど諸準備を行った。

1. 安定した財政基盤の確立

当年度は、事業活動収支において基本金組入前当年度収支差額が△72百万円となったものの、資金収支においては翌年度繰越支払資金が前年度より313百万円増加した。

平成30年度から令和4年度までを対象とした「第3期学園中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、学生・生徒・園児の確保に注力し、教育の質及び学生等へのサービス向上のための投資をハード・ソフト両面にわたり引き続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出制御に努めた。管理運営体制については、内部監査を行い、内部統制の強化を図った。

2. 学園施設の活用促進 - Tama Square・Front Squareの活用 遊休施設の復活再生

令和3年5月に学園の新たな顔として誕生したFront Squareにおいて、オープニングセレモニーの開催、及び「学園ブランド」が明記された銘板を設置した。

Tama Square・Front Squareでは、夜間ライトアップを日々実施している他、11月～2月の期間はイルミネーション点灯も実施した。また、高校吹奏楽部による「たそがれコンサート」や高校ダンスバトン部・高校ギター部による「ゲリラライブ」を行うなど、両広場を活用した。

遊休施設の復活再生では、立教館の積極活用推進チームを中心に什器導入などの内装整備、季節の写真や授業の活用状況等を適宜発信し、立教館の利用促進を図った。

3. 職員のさらなる能力開発、視野・見識の拡大

私学経営研究会（SKK）セミナー、私学経営者協議会セミナーを中心に学外の研修を職員に案内し積極的な参加を推進した。また学内の研修では安全運転講習会・メンタルヘルス研修会を実施した。

オンラインで研修会に参加できる仕組みを取り入れ、研修会に参加しやすい取り組みを実施し、職員の能力開発、視野・見識の拡大に努めた。

4. 「食」のQuality向上

- ・学園の「食」Qualityアップに向けて、「TAMA食ワーキングチーム」にて新メニュー導入と既存メニュー改善を実施し利用者の満足度向上を図った。
- ・学生・生徒への食生活面サポートを目的とした「食応援プロジェクト」の実施に向けて、大学教育後援会・短大後援会・高校PTA及び食堂との調整を行った。
- ・大学及び短大案内のTama Café紹介ページの拡大や大学・短大・高校・学園HPにて「食」に対する思いや魅力・取組内容を掲載するなど、学園内外へのPRを強化した。

5. 学園避難所運営演習の推進

本学園・柏原市共催による「令和3年度避難所運営演習」を令和元年度・2年度に引き続き令和3年11月24日（水）、学園総合体育館“Do 夢”にて開催した。本年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染症対策として、参加者数制限、検温等を行い開催した。

当日は、学園の学生・生徒・教職員、柏原市職員、柏原市議会議員、自治会区長など計125名の参加があり、「避難所運営マニュアル」・「避難所における備蓄物資や資機材について」・「避難者の応急手当」をテーマとした講演、及び令和3年10月和歌山県で発生した大規模断水の応急給水支援にて活躍した給水車の展示があった。

本学園は災害時の「指定避難所」であり、今回の演習を通して災害時の支援者としての心構えを養い、避難所運営について共に考える貴重な機会となった。

IV. 財務の概要（令和3年度決算の概要）

1. 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部			
科 目	令和2年度	令和3年度（予算）	令和3年度（実績）
学生生徒等納付金収入	4,509	4,191	4,376
手数料収入	51	57	48
寄付金収入	6	3	8
補助金収入	1,472	1,424	1,486
資産売却収入	18	0	0
付随事業・収益事業収入	80	89	86
受取利息・配当金収入	17	14	18
雑収入	126	45	78
前受金収入	697	783	601
その他の収入	2,361	183	191
資金収入調整勘定	△924	△718	△805
前年度繰越支払資金	1,735	4,092	4,092
収入の部合計	10,148	10,162	10,179
支出の部			
科 目	令和2年度	令和3年度（予算）	令和3年度（実績）
人件費支出	3,347	3,351	3,332
教育研究経費支出	1,711	1,713	1,520
管理経費支出	519	568	568
施設関係支出	258	196	151
設備関係支出	230	100	85
資産運用支出	0	44	44
その他の支出	278	297	297
予備費	-	8	-
資金支出調整勘定	△286	△48	△223
翌年度繰越支払資金	4,092	3,932	4,405
支出の部合計	10,148	10,162	10,179

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入については、学生生徒園児数が前年度に比べて減少し、予算比では185百万円増加したものの、前年度比133百万円減少の4,376百万円となりました。

手数料収入は、入学検定料収入が減少したため、予算比9百万円減少、前年度比4百万円減少の48百万円となりました。

寄付金収入は、予算比5百万円増加、前年度比2百万円増加の8百万円となりました。

補助金収入は、主として国庫補助金収入が増加し、予算比62百万円増加、前年度比15百万円増加の1,486百万円となりました。

付随事業・収益事業収入は、主として補助活動収入であり、予算比3百万円減少、前年度比6百万円増加の86百万円となりました。

受取利息・配当金収入は、予算比4百万円増加、前年度比1百万円増加の18百万円となりました。

雑収入は、主として私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの交付金収入であり、予算比34百万円増加、前年度比47百万円減少の78百万円となりました。

前受金収入は、主として修学支援金の影響により、予算比182百万円減少、前年度比97百万円減少の601百万円となりました。

その他の収入は、前年度に減価償却引当特定資産取崩収入を計上したため、予算比では8百万円増加したものの、前年度比2,170百万円減少の191百万円となりました。

その結果、収入の部合計は、予算比17百万円増加、前年度比30百万円増加の10,179百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費支出は、予算比では主として教員人件費支出が減少したため 19 百万円の減少となりました。また、前年度比では主として退職金支出が減少したため 16 百万円減少し、3,332 百万円となりました。

教育研究経費支出は、実習費支出、旅費交通費支出、報酬委託手数料支出等がコロナ禍による教育活動の変化で、また、修繕費支出、奨学費支出等が想定よりも少額となり、予算比で 193 百万円の減少、前年度比も 191 百万円減少し、1,520 百万円となりました。

管理経費支出は、渉外費、旅費交通費、通信費、福利厚生費等がコロナ禍の影響で想定よりも少額であったものの、混雑を緩和して新型コロナウイルス感染症拡大を防止するためにスクールバスを増便し、補助活動費支出が増加したことなどにより、予算比でほぼ同額、前年度比 49 百万円増加の 568 百万円となりました。

施設関係支出は、各部門における節減効果が大きく、予算比 45 百万円の減少となりました。また、前年度に学園 2 号館建築工事や Front Square 整備工事に係る支出があった影響により、前年度比も 107 百万円減少し、151 百万円となりました。

設備関係支出は、各部門における節減効果が大きく、予算比 15 百万円の減少となりました。また、前年度に学園 2 号館に係る機器備品支出があった影響により、前年度比も 144 百万円減少し、85 百万円となりました。

資産運用支出は、退職給与引当特定資産繰入支出 18 百万円、収益事業元入金支出 20 百万円、減価償却引当特定資産繰入支出 6 百万円の合計額であり、予算比でほぼ同額、前年度比 44 百万円増加となりました。

(3) 翌年度繰越支払資金

上記の結果、翌年度繰越支払資金は予算比 473 百万円増加、前年度比 313 百万円増加の 4,405 百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和3年度(予算)	令和3年度(実績)
学生生徒等納付金	4,509	4,191	4,376
手数料	51	57	48
寄付金	7	3	8
経常費等補助金	1,439	1,414	1,464
付随事業収入	80	89	86
雑収入	118	45	78
教育活動収入計	6,204	5,799	6,060
人件費	3,307	3,422	3,358
教育研究経費	2,319	2,376	2,147
管理経費	556	614	614
徴収不能額等	3	0	0
教育活動支出計	6,185	6,411	6,119
教育活動収支差額	19	△612	△59
受取利息・配当金	17	14	18
教育活動外収入計	17	14	18
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	17	14	18
経常収支差額	36	△599	△42
資産売却差額	3	0	0
その他の特別収入	53	10	37
特別収入計	55	10	38
資産処分差額	125	67	67
その他の特別支出	6	1	1
特別支出計	131	68	68
特別収支差額	△76	△57	△31
〔予備費〕	-	-	-
基本金組入前当年度収支差額	△40	△656	△72
基本金組入額合計	△132	△225	△97
当年度収支差額	△172	△881	△169
前年度繰越収支差額	△4,137	△4,070	△4,070
基本金取崩額	240	32	308
翌年度繰越収支差額	△4,070	△4,919	△3,931
(参考)			
事業活動収入	6,277	5,823	6,115
事業活動支出	6,317	6,479	6,187

(1) 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入が想定より上振れて予算比で261百万円増加したものの、前年度比では144百万円減少の6,060百万円となりました。

教育活動支出は、人件費及び教育研究経費が減少した結果、予算比で292百万円減少しました。また、前年度比でも67百万円減少し、6,119百万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は予算比553百万円増加、前年度比78百万円減少の△59百万円となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみであり、予算比4百万円増加、前年度比1百万円増加の18百万円となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息等を指しますが、予算、前年度及び今年度の実績はございません。

その結果、教育活動外収支差額は予算比 4 百万円増加、前年度比 1 百万円増加の 18 百万円となり、経常収支差額は、予算比 557 百万円増加、前年度比 77 百万円減少の△42 百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、現物寄付の計上と施設設備補助金の増加により、予算比は 27 百万円増加したものの、前年度比は 18 百万円減少の 38 百万円となりました。

特別支出は、予算比でほぼ同額であったものの、前年度に短大 1 号館の解体撤去に伴う建物処分差額等があった影響により、前年度比 63 百万円減少の 68 百万円となりました。

その結果、特別収支差額は、予算比 27 百万円増加、前年度比 46 百万円増加の△31 百万円となりました。

(4) 当年度収支差額等

基本金組入前当年度収支差額は、予算比で 584 百万円増加したものの、前年度に比べて教育活動収入が減少した影響が大きく、前年度比 32 百万円減少の△72 百万円となりました。

基本金組入額合計は、予算比 128 百万円の減少、前年度比 35 百万円減少の△97 百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は予算比 712 百万円増加、前年度比 3 百万円増加の△169 百万円となりました。また、基本金取崩額 308 百万円があり、翌年度繰越収支差額は予算比 988 百万円増加、前年度比 139 百万円増加の△3,931 百万円となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式	令和 2 年度	令和 3 年度	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (令和 2 年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.2%	55.3%	2.1%	51.8%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	73.4%	76.8%	3.4%	69.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.3%	35.3%	△2.0%	35.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.9%	10.1%	1.2%	8.2%
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△0.6%	△1.2%	△0.6%	5.2%
基本金組入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	102.8%	102.8%	0%	105.8%
学生・生徒等 納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{経常収入}}$	72.5%	72.0%	△0.5%	74.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	23.5%	24.3%	0.8%	14.1%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5%	11.0%	0.5%	11.7%

※大学法人（医療系法人を除く）全国平均「令和 3 年度版 今日私学財政」より

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	令和2年度	令和3年度
固定資産	19,756	19,313
有形固定資産	15,078	14,589
特定資産	4,013	4,036
その他の固定資産	665	688
流動資産	4,301	4,532
資産の部合計	24,057	23,845
負債の部		
科 目	令和2年度	令和3年度
固定負債	704	730
流動負債	1,353	1,187
負債の部合計	2,057	1,917
純資産の部		
科 目	令和2年度	令和3年度
基本金	26,070	25,859
繰越収支差額	△4,070	△3,931
純資産の部合計	22,000	21,928
負債及び純資産の部合計	24,057	23,845

(1) 資産の部

有形固定資産は、建物の減価償却の影響が大きく、前年度末比 489 百万円減少の 14,589 百万円となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産が 18 百万円、減価償却引当特定資産が 6 百万円増加したことにより、前年度末比 23 百万円増加の 4,036 百万円となりました。

その他の固定資産は、収益事業元入金が増加等により、前年度末比 23 百万円増加の 688 百万円となり、固定資産合計では前年度末比 443 百万円減少の 19,313 百万円となりました。

流動資産は、未収入金が減少したものの、主として現金預金が増加したため、前年度末比 232 百万円増加の 4,532 百万円となりました。

その結果、資産の部合計は前年度末比 211 百万円減少の 23,845 百万円となりました。

(2) 負債の部

主として未払金及び前受金が減少したため、負債の部合計は前年度末比 139 百万円減少の総額 1,917 百万円となりました。

(3) 純資産の部

基本金は、第 4 号基本金が 86 百万円増加したものの、第 1 号基本金が 297 百万円減少したので、全体では前年度末比 211 百万円減少の 25,859 百万円となりました。

繰越収支差額（翌年度繰越収支差額）は、2.事業活動収支計算書（4）当年度収支差額等で述べたように、前年度末比 139 百万円増加の△3,931 百万円となりました。

その結果、純資産の部合計は前年度末比 72 百万円減少の 21,928 百万円となりました。

4. 今後の課題

当年度は、事業活動収支において基本金組入前当年度収支差額が△72 百万円となったものの、資金収支においては翌年度繰越支払資金が前年度より 313 百万円増加しました。

平成 30 年度から令和 4 年度までを対象とした「第 3 期学園中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、今後も学生・生徒・園児の確保に注力し、教育の質及び学生へのサービス向上のための投資をハード・ソフト両面にわたり引き続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出制御に努めます。

管理運営体制については、内部監査を行い、内部統制の強化を図ります。

※資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び文中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、表記中の金額において端数のずれが生じている場合があります。

※令和 3 年度（予算）には、補正後及び科目間流用後の予算を記載しています。

以上

【資料編】

関西福祉科学大学

1. 令和3年度進路状況

(単位：名)

学部・学科・専攻			卒業者	就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学率
社会福祉学部	社会福祉学科		143	132	128	97.0%	4	4	100%
心理科学部	心理科学科		83	61	58	95.1%	6	6	100%
健康福祉学部	健康科学科		56	55	55	100%	1	1	100%
	福祉栄養学科		67	67	67	100%	0	0	—
保健医療学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	68	54	54	100%	1	1	100%
		作業療法学専攻	39	35	35	100%	0	0	—
		言語聴覚学専攻	21	17	17	100%	0	0	—
教育学部	教育学科	子ども教育専攻	21	19	19	100%	0	0	—
		発達支援教育専攻	38	35	35	100%	1	1	100%
全 体			536	475	468	98.5%	13	13	100%

(令和4年5月1日現在)

2. 令和3年度資格取得状況

(単位：名)

学部・学科・専攻			資格	取得者数	
社会福祉学部	社会福祉学科		社会福祉士	31	
			精神保健福祉士	2	
			介護福祉士	4	
			高等学校教諭一種免許状「公民」	0	
			高等学校教諭一種免許状「福祉」	2	
			中学校教諭一種免許状「社会」	0	
心理科学部	心理科学科		精神保健福祉士	3	
健康福祉学部	健康科学科		養護教諭一種免許状	42	
			高等学校教諭一種免許状「保健」	1	
			中学校教諭一種免許状「保健」	1	
			第一種衛生管理者（単位取得者）	53	
	福祉栄養学科			管理栄養士	53
				栄養士	65
				フードスペシャリスト	40
				栄養教諭一種免許状	4
保健医療学部	リハビリテーション学科		理学療法学専攻	理学療法士	53
			作業療法学専攻	作業療法士	35
			言語聴覚学専攻	言語聴覚士	17
教育学部	教育学科		子ども教育専攻	幼稚園教諭一種免許状	14
			保育士	16	
			発達支援教育専攻	小学校教諭一種免許状	34
			特別支援学校教諭一種免許状	22	

※現役での取得者数
(令和4年5月1日現在)

関西女子短期大学

1. 令和3年度進路状況 (単位：名)

学科	卒業者	就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学率
保育学科	60	59	59	100%	1	1	100%
養護保健学科	31	28	28	100%	1	1	100%
歯科衛生学科	106	96	96	100%	0	0	—
医療秘書学科	30	27	27	100%	2	2	100%
全体	227	210	210	100%	4	4	100%

(令和4年5月1日現在)

2. 令和3年度資格取得状況 (単位：名)

学科	資格	取得者数
保育学科	保育士	59
	幼稚園教諭二種免許状	55
養護保健学科	養護教諭二種免許状	28
	中学校教諭二種免許状「保健」	0
歯科衛生学科	歯科衛生士	98
医療秘書学科	秘書士	27

※現役での取得者数
(令和4年5月1日現在)

関西福祉科学大学高等学校

1. 令和3年度進路状況 (単位：名)

コース	卒業者	進学希望者	進学決定者	進学率	就職希望者	就職決定者	就職決定率
特別進学Ⅰコース	23	23	23	100%	0	0	—
特別進学Ⅱコース	104	104	104	100%	0	0	—
進学コース	226	210	208	99.0%	16	11	68.8%
保育進学コース	32	31	31	100%	1	1	100%
全体	385	368	366	99.5%	17	12	70.6%

(令和4年5月1日現在)

以上